

## 平成16年 3月期 個別財務諸表の概要

平成16年 5月10日

上場会社名 アマノ株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 6436

本社所在都道府県 神奈川県

(URL http://www.amano.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長  
問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長  
氏名 上野 敬三

氏名 春田 薫

TEL (045) 439-1504

決算取締役会開催日 平成16年 5月10日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成16年 6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

## 1. 16年 3月期の業績 (平成15年 4月 1日 ~ 平成16年 3月31日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 3月期	53,785	1.9	4,439	34.7	4,236	36.0
15年 3月期	52,785	3.6	3,296	4.3	3,114	17.2

[Information](#)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利 益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
16年 3月期	2,505	150.4	30.81	-		3.5	4.7	7.9
15年 3月期	1,000	22.9	12.11	-		1.4	3.4	5.9

(注) 1. 期中平均株式数 16年 3月期 80,090,953株 15年 3月期 82,591,619株  
 2. 会計処理方法の変更 無  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
16年 3月期	15.50	6.50	9.00	1,239	49.5	1.7
15年 3月期	13.00	6.50	6.50	1,059	105.9	1.5

(注) 16年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円 - 銭 特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 3月期	91,251	71,728	78.6	899.02
15年 3月期	88,982	69,439	78.0	865.63

(注) 1. 期末発行済株式数 16年 3月期 79,743,539株 15年 3月期 80,219,266株  
 2. 期末自己株式数 16年 3月期 1,514,290株 15年 3月期 3,582,563株

## 2. 17年 3月期の業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	百万円 27,400	百万円 2,200	百万円 1,300	円 銭 9.00	円 銭 -	円 銭 -
通 期	55,500	4,600	2,700	-	9.00	18.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 33円86銭

金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の11頁をご参照ください。

## (1)-1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)		第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	47,802	52.4	42,514	47.8	5,288
現金及び預金	24,684		17,832		6,852
受取手形	4,560		5,407		846
売掛金	12,827		13,598		771
有価証券	418		-		418
仕入製品及び製品	2,132		2,772		640
仕掛品	602		535		66
原材料及び貯蔵品	1,359		1,233		125
繰延税金資産	859		658		201
その他	452		588		135
貸倒引当金	95		112		17
固定資産	43,448	47.6	46,467	52.2	3,019
有形固定資産	( 18,211 )	( 20.0 )	( 18,791 )	( 21.1 )	( 579 )
建物	10,283		10,238		44
構築物	368		405		36
機械及び装置	991		1,112		120
車両及び運搬具	7		4		2
工具器具及び備品	942		998		55
土地	5,410		5,407		2
建設仮勘定	208		624		416
無形固定資産	( 2,653 )	( 2.9 )	( 2,747 )	( 3.1 )	( 94 )
営業権	960		1,280		320
ソフトウェア	1,638		1,412		226
その他	54		55		0
投資その他の資産	( 22,583 )	( 24.7 )	( 24,928 )	( 28.0 )	( 2,345 )
投資有価証券	4,613		5,713		1,100
関係会社株式	11,393		11,336		56
関係会社出資金	49		49		-
関係会社長期貸付金	102		-		102
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権	282		259		23
差入保証金	1,055		1,111		55
繰延税金資産	2,333		3,539		1,205
長期預金	1,000		1,275		275
その他	2,053		1,920		133
貸倒引当金	301		278		23
資産合計	91,251	100.0	88,982	100.0	2,268

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)		第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比	金 額	構成比		
	(負債の部)		%		%		
流動負債		14,968	16.4	15,125	17.0	157	
支払手形		443		1,068		625	
買掛金		7,745		7,723		22	
未払金		135		141		6	
未払費用		1,436		1,293		143	
未払法人税等		881		565		316	
未払消費税等		414		256		157	
預り金		252		258		5	
従業員預り金		1,378		1,419		40	
賞与引当金		1,535		1,516		18	
その他		745		882		137	
固定負債		4,554	5.0	4,416	5.0	137	
退職給付引当金		3,925		3,507		417	
役員退職慰労引当金		628		908		280	
負債合計		19,522	21.4	19,542	22.0	20	
	(資本の部)						
資本金		18,239	20.0	18,239	20.5	-	
資本剰余金		19,292	21.1	19,292	21.7	-	
資本準備金		19,292		19,292		-	
利益剰余金		35,398	38.8	35,975	40.4	576	
利益準備金		2,385		2,385		-	
任意積立金	(	10,918)		(	10,919)	(	0)
建物圧縮積立金		37		38		0	
別途積立金		10,881		10,881		-	
当期末処分利益		22,095		22,670		575	
その他有価証券評価差額金		4	0.0	1,196	1.4	1,192	
自己株式		1,198	1.3	2,870	3.2	1,672	
資本合計		71,728	78.6	69,439	78.0	2,288	
負債・資本合計		91,251	100.0	88,982	100.0	2,268	

## (1)-2 損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 8 8 期 { 自 平成15年4月 1日 } { 至 平成16年3月31日 }		第 8 7 期 { 自 平成14年4月 1日 } { 至 平成15年3月31日 }		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
売 上 高	53,785	100.0	52,785	100.0	999	1.9
売 上 原 価	30,708	57.1	30,787	58.3	79	0.3
売 上 総 利 益	23,076	42.9	21,998	41.7	1,078	4.9
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	( 18,637 )	( 34.6 )	( 18,701 )	( 35.5 )	( 64 )	( 0.3 )
販 売 費	15,011		14,919		91	
一 般 管 理 費	3,626		3,781		155	
営 業 利 益	4,439	8.3	3,296	6.2	1,143	34.7
営 業 外 収 益	( 439 )	( 0.8 )	( 451 )	( 0.9 )	( 11 )	( 2.6 )
受 取 利 息 及 び 配 当 金	108		130		22	
そ の 他	331		320		10	
営 業 外 費 用	( 642 )	( 1.2 )	( 632 )	( 1.2 )	( 10 )	( 1.6 )
支 払 利 息	15		15		0	
営 業 権 償 却	320		320		-	
そ の 他	307		296		11	
経 常 利 益	4,236	7.9	3,114	5.9	1,121	36.0
特 別 利 益	( 578 )	( 1.0 )	( 97 )	( 0.2 )	( 481 )	( 495.5 )
投 資 有 価 証 券 売 却 益	562		97		465	
そ の 他	16		-		16	
特 別 損 失	( 604 )	( 1.1 )	( 1,630 )	( 3.1 )	( 1,026 )	( 62.9 )
固 定 資 産 除 却 損	45		42		2	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	548		1,099		551	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		435		435	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		48		48	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	10		4		6	
そ の 他	0		-		0	
税 引 前 当 期 純 利 益	4,210	7.8	1,581	3.0	2,629	166.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,515	2.8	1,317	2.5	198	15.0
法 人 税 等 調 整 額	189	0.3	736	1.4	926	125.8
当 期 純 利 益	2,505	4.7	1,000	1.9	1,504	150.4
前 期 繰 越 利 益	22,149		26,378		4,228	16.0
自 己 株 式 消 却 額	2,038		4,170		2,132	51.1
中 間 配 当 額	521		537		16	3.0
当 期 未 処 分 利 益	22,095		22,670		575	2.5

### (1)-3 利益処分案

(単位：百万円)

	第 8 8 期 (平成15年4月～平成16年3月)	第 8 7 期 (平成14年4月～平成15年3月)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	22,095	22,670	575
建物圧縮積立金取崩額	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>0</u>
計	22,096	22,671	575
これを次のとおり処分 いたします。			
配 当 金	717 (1株当たり9円00銭)	521 (1株当たり6円50銭)	196
役 員 賞 与 金	38	-	38
(うち監査役賞与金)	( 4 )	( - )	( 4 )
建物圧縮積立金	<u>-</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
計	755	522	233
次 期 繰 越 利 益	21,340	22,149	808

(注) 中間配当を下記のとおり実施しております。

第88期 平成15年12月 8日 521百万円 (1株当たり6円50銭)

第87期 平成14年12月 9日 537百万円 (1株当たり6円50銭)

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

- 子会社及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
- その他有価証券 時価のあるもの…………… 期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
- ” 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブ …………… 時価法

#### (3) たな卸資産

- 仕入製品、製品、原材料及び仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- 貯蔵品 …………… 最終仕入原価法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

- 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。
- なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産

- 定額法を採用しております。
- なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

- 売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

- 従業員の賞与の支出に備えるため、その期に帰属する支給見込額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
- 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

- 役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、期末要支給額の100%を計上しております。

#### (5) 投資損失引当金

- 関係会社株式等の実質価額の低下による損失に備えるため、投資先の資産内容等を考慮して引当計上しております。
- なお、貸借対照表上は、関係会社株式から当該引当金 720百万円を直接控除して表示しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項

( 貸借対照表関係 )

第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 24,371 百万円	有形固定資産の減価償却累計額 23,511 百万円
保証債務 929 百万円 うち外貨建て ( 8,804 千US\$ , 129 千S\$ )	保証債務 1,207 百万円 うち外貨建て ( 9,979 千US\$ , 264 千S\$ )
自己株式消却 [ 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 ]	自己株式消却 [ 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 ]
消却株式数 2,544,000 株	消却株式数 5,000,000 株
株式の取得価額の総額 2,038 百万円	株式の取得価額の総額 4,170 百万円



## (リース取引関係)

第 8 8 期 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	第 8 7 期 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">149</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">350</td> <td style="text-align: right;">123</td> <td style="text-align: right;">474</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	548	149	697	減価償却累計額相当額	350	123	474	期末残高相当額	198	25	223	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 及び備品</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">705</td> <td style="text-align: right;">232</td> <td style="text-align: right;">938</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">429</td> <td style="text-align: right;">167</td> <td style="text-align: right;">597</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">275</td> <td style="text-align: right;">65</td> <td style="text-align: right;">340</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 及び備品	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	705	232	938	減価償却累計額相当額	429	167	597	期末残高相当額	275	65	340
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	548	149	697																																						
減価償却累計額相当額	350	123	474																																						
期末残高相当額	198	25	223																																						
	工具器具 及び備品	その他	合計																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
取得価額相当額	705	232	938																																						
減価償却累計額相当額	429	167	597																																						
期末残高相当額	275	65	340																																						
なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。	同 左																																								
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">108</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">223</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108	百万円	1年超	114		合 計	223		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">183</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	183	百万円	1年超	156		合 計	340																							
1年以内	108	百万円																																							
1年超	114																																								
合 計	223																																								
1年以内	183	百万円																																							
1年超	156																																								
合 計	340																																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同 左																																								
支払リース料及び減価償却費相当額	支払リース料及び減価償却費相当額																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">191</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	191	百万円	減価償却費相当額	191		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	225	百万円	減価償却費相当額	225																													
支払リース料	191	百万円																																							
減価償却費相当額	191																																								
支払リース料	225	百万円																																							
減価償却費相当額	225																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左																																								
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																								
未経過リース料	未経過リース料																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	-	百万円	1年超	-		合 計	-		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	0	百万円	1年超	-		合 計	0																							
1年以内	-	百万円																																							
1年超	-																																								
合 計	-																																								
1年以内	0	百万円																																							
1年超	-																																								
合 計	0																																								

( 有価証券関係 )

第 8 8 期 ( 平成16年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第 8 7 期 ( 平成15年3月31日 )

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## ( 税効果会計関係 )

第 8 8 期 (平成16年3月31日現在)	第 8 7 期 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認 85 百万円	未払事業税否認 44 百万円
賞与引当金損金不算入 623	賞与引当金損金算入限度超過額 532
役員退職慰労引当金損金不算入 255	役員退職慰労引当金損金不算入 369
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,468	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,204
投資有価証券評価損損金不算入 191	投資有価証券評価損損金不算入 702
投資損失引当金損金不算入 292	投資損失引当金損金不算入 292
貸倒引当金損金算入限度超過額 79	貸倒引当金損金算入限度超過額 99
その他有価証券評価差額金 43	その他有価証券評価差額金 817
その他 219	その他 160
繰延税金資産合計 3,257	繰延税金資産合計 4,223
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
建物圧縮積立金 24	建物圧縮積立金 25
その他 40	繰延税金負債合計 25
繰延税金負債合計 64	繰延税金資産の純額 4,197
繰延税金資産の純額 3,192	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 42.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.8
住民税均等割額 1.7	住民税均等割額 4.5
税率変更による影響 0.7	評価性引当額の増減 13.6
試験研究費に係る法人税額の特別控除 3.9	税率変更による影響 5.9
その他 0.2	その他 2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 40.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.7

## (2) 部門別売上高明細表

(単位：百万円)

区 分	第 8 8 期 (平成15年4月～平成16年3月)		第 8 7 期 (平成14年4月～平成15年3月)		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
( 時間情報システム事業 )		%		%		%
情報システム	9,678	18.0	9,444	17.9	233	2.5
時間管理機器	5,039	9.4	5,233	9.9	194	3.7
パーキングシステム	20,258	37.6	18,583	35.2	1,674	9.0
小 計	34,975	65.0	33,262	63.0	1,713	5.2
( 環境関連システム事業 )						
環境システム	12,917	24.0	13,937	26.4	1,019	7.3
クリーンシステム	5,892	11.0	( 13,552 )	( 25.7 )	305	5.5
			( 5,971 )	( 11.3 )		
小 計	18,809	35.0	19,523	37.0	713	3.7
合 計	53,785	100.0	52,785	100.0	999	1.9
内 輸 出 売 上 高	1,856	3.5	2,061	3.9	204	9.9

(注) 当期より、環境システム及びクリーンシステムの集計区分を変更しております。  
 よって、前期の金額及び構成比は、変更後で作成しております。  
 なお、変更前の金額及び構成比は、その下に( )書きしております。

## (3) 役員 の 異 動

役員の変動につきましては、平成16年3月29日付け「役員人事のお知らせ」にて既に発表済みであります。